農産物加工の技術向上 と人材育成を図る

工施設設置条例国見町農産物加

ために森江野町民センターの農業の6次化を推進するの上と人材育成を図り、町(要旨) 農産物加工の技術 内に農産物加工施設を設置

(全員賛成で可決)

正で農地利用の最 適化を目指す 農業委員会法の改

に関する条例 適化推進委員の定数 委員及び農地利用最 要員の定数

農業委員会等に関

委員8人、農地利用最適化 推進委員11人と定める。 ころによりその定数を農業 について、法律の定めると る農地利用最適化推進委員 農業委員と新たに委嘱され 行日以降新たに任命される する法律の改正に伴 1, 施

(全員賛成で可決)

用最適化推進委員は兼務で農業委員と農地利 問 (浅野富男議員)

課産業振長興 きるのか。

兼務は禁止され 法律によって

ている。

問 (村上正勝議員) 新しい委員は町長

が選任するということだが 共済組合などの配分

はあるのか。

る。

(松浦常雄議員)

員の業務が2つに分かれた棄地対策、農地パトロール主とし農地の集積や耕作放主とし農地の集積や耕作放 課産業振長興 内容である。 法律上の問題を協議す 農業委員は農

同意になると考えている。 課 長 補者ごとの個別産業振興 基本自し名句

おず広く公募して選任す しん・団体を問 自薦・他薦、

仕事の内容は。 それぞれの委員の

各農業委員の選任

基本的に各候

(八島博正議員)

まとめて同意するのか、 に対する議会の同意は全員 問 人一人の同意か。

条例森江野町民センター

とに伴い、使用料の別表か加工施設へ用途変更するこター多目自り (要旨) きる条文を追加する。 指定管理者を置くことがで ら項目を削除する。併せて 多目的ルームを農産物

改正で報酬を定める 農業委員会等の法律

する法律が改正、

条例改正

用途変更 農産物加工施設 ^

森江野町民セ

(全員賛成で可決)

弁償に関する条例 のものの報酬及び費用

率給を定める。 委員の年額報酬のほかに能 会長、同職務代理者、農業たことに伴い、農業委員会 農業委員会等に関 また新しく 施行され

> 推進委員に関し、その年額委嘱される農地利用最適化 報酬および能率給を定める。 (全員賛成で可決)

くにみ議会だより No.171

(八島博正議員)

ら受けられるのか、成功の 能率給は成功した てももらえるのか 有無に関わらず活動に対し 問

績などに基づく成果実績分 動実績分と、農地の集積実の研修会への参加などの活 課産業振興長興 とに分かれて 見を高めるため 能率給は、 いる。

(村上正勝議員) 報酬と同様に、

率給も各市町村で金額に違 いはあるのか。 問

てくる。 課産業振興 全国で案分をするため、国解消状況をポイント化して 組み実績によって増減は出 の集積状況や耕作放棄地の市町村に交付される。農地 の予算額や各市町村の取り 付金で、予算の範囲内で各 地利用最適化交 原資は国の農 玉

改修を行う町営住宅外壁等の

課建長設

月31日までである。

工期は平成29年3

額を自動車保険で対応) 額により和解するもの。(全

(全員賛成で可決)

方と120万円の損害賠償

工事請負契約

施設の備品を購入 道の駅、農産物加工

動産の取得2件

(松浦和子議員)

ここ数年、

職員の

る。 会社佐久間工業」と契約す いて、 号棟)外壁等改修工事につ (要旨) 1億1016万円で「有限 指名競争入札により 滝山団地(1

①道の駅国見あつかしの郷

の備品一式を購入する。

である。職員の処分はどう今回は特に人身事故で重大交通事故が相次いでいる。

基づき給料表を改正する。

しの郷」とする。

(全員賛成で可決)

(要旨)

人事委員会勧告に

名称を「道の駅国見あつか(要旨)「道の駅国見」の

基づき給料表を改正

条例 職員の給与に関する

人事委員会勧告に

道の駅の名称が決定

び管理に関する条例国見町道の駅の設置及

勤勉手当を1・6月から1・

を29年4月から段階的に実

道の駅の管理者を指定

扶養手当の見直し

(全員賛成で可決)

·購入先

株式会社岡村

問

②国見町農産物加工施設厨

6 4 4 購入金額 製作所(郡山

5998万

房備品一式を購入する。

購入先

ホシザ

キ東北株式会社



(阿部泰藏議員)

手当が孫、

祖父母まで及ぶ

これは人を思う気持ち、

ンプライアンス、

| この郷」の指定管理者を

基づいてのものだが、

扶養

(松浦和子議員)

(全員賛成で可決)

者の指定について公の施設の指定管理

を行った。

課長 基準により文書訓告

懲戒処分に関する

なっているのか。

人事委員会勧告に

(要旨)

「道の駅国見あつ

ことは一般企業では考えら

職員は自覚して欲

(全員賛成で可決)

課総 長務

国が子育て支援な

償を支払う交通事故の損害賠

しい。 れない。

で

る。2期目の就任の訓示で ら徹底的に言ってい は、まず人間として生きよ、

81万2000円

・購入金額 (福島市)

25

(2件とも全員賛

成で可決)

12月に道の駅プレパーティーを開催

把握しての判断の下に勧告

されている。

(要旨)

職員が公用車を運

と接触し負傷させた。

車両前方部が歩行者

された。民間企業でも同じ

国の姿勢が勧告に反映 どを重点に進めてお

ような動きもある。全体を

及び和解について損害賠償の額の決定

団結して対応していく。

が、法を順守し、職員一に何が起こるか分からな